

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1983年5月24日設定）
運用方針	わが国株式市場の全体的な動きと成長をとらえることを目指して、幅広い業種より選定した株式に原則として高い組入比率を保つよう投資します。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資します。 株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステムによって、一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引上げます。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の5%以内とします。 株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。 外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	<p>毎年5月18日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p> </div>

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

システム・オープン



第40期（決算日：2023年5月18日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「システム・オープン」は、去る5月18日に第40期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	み 金 騰 落	中 率	(TOPIX)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2014年5月19日)	6,410	10	△ 4.9	1,150.07	△ 9.4	97.7	—	6,610
32期(2015年5月18日)	9,561	10	49.3	1,626.66	41.4	97.9	—	8,343
33期(2016年5月18日)	7,613	10	△20.3	1,338.38	△17.7	98.1	—	5,946
34期(2017年5月18日)	9,634	10	26.7	1,555.01	16.2	97.9	—	6,822
35期(2018年5月18日)	11,244	10	16.8	1,815.25	16.7	98.1	—	6,632
36期(2019年5月20日)	9,595	10	△14.6	1,554.92	△14.3	97.5	—	5,247
37期(2020年5月18日)	8,177	10	△14.7	1,459.29	△ 6.2	95.8	—	4,188
38期(2021年5月18日)	12,006	10	46.9	1,907.74	30.7	97.7	—	5,675
39期(2022年5月18日)	12,688	10	5.8	1,884.69	△ 1.2	97.6	—	5,538
40期(2023年5月18日)	15,022	10	18.5	2,157.85	14.5	98.1	—	5,997

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 株 指 数) (東 証 株 指 数) (T O P I X)	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年 5 月 18 日	12,688	—	1,884.69	—	97.6	—
5 月 末	12,796	0.9	1,912.67	1.5	97.4	—
6 月 末	12,830	1.1	1,870.82	△ 0.7	97.6	—
7 月 末	13,174	3.8	1,940.31	3.0	97.8	—
8 月 末	13,309	4.9	1,963.16	4.2	97.5	—
9 月 末	12,771	0.7	1,835.94	△ 2.6	96.8	—
10 月 末	13,155	3.7	1,929.43	2.4	97.0	—
11 月 末	13,453	6.0	1,985.57	5.4	97.6	—
12 月 末	12,918	1.8	1,891.71	0.4	98.6	—
2023年 1 月 末	13,431	5.9	1,975.27	4.8	99.2	—
2 月 末	13,830	9.0	1,993.28	5.8	97.7	—
3 月 末	13,793	8.7	2,003.50	6.3	97.1	—
4 月 末	14,353	13.1	2,057.48	9.2	97.6	—
(期 末) 2023年 5 月 18 日	15,032	18.5	2,157.85	14.5	98.1	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

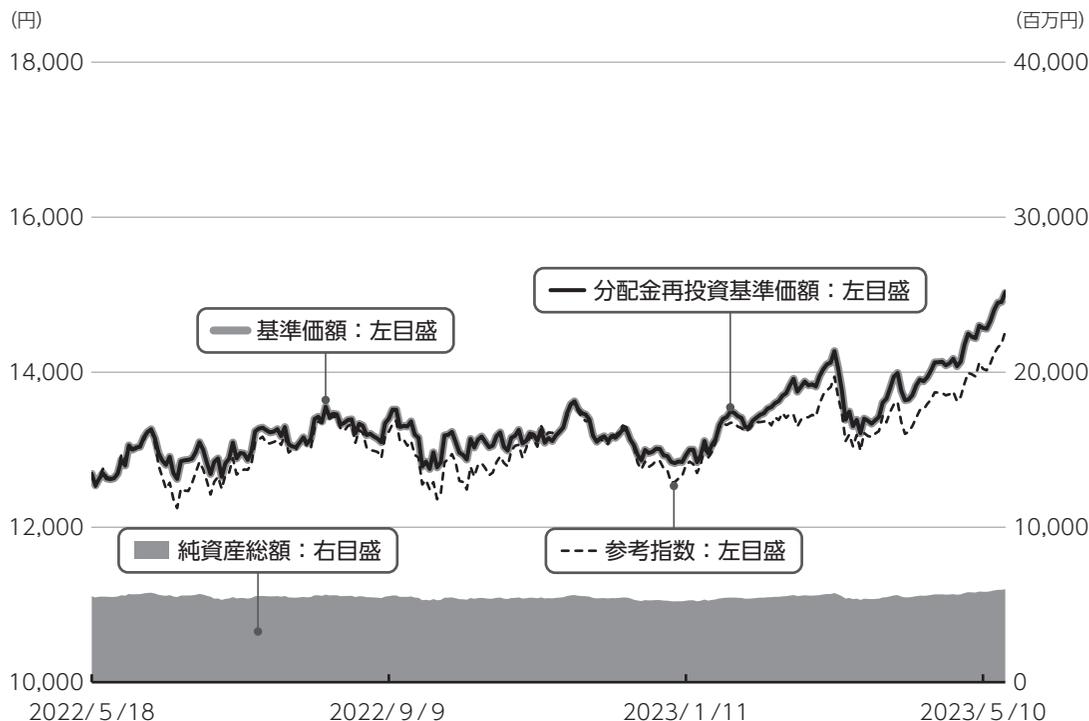
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第40期：2022年5月19日～2023年5月18日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第40期首	12,688円
第40期末	15,022円
既払分配金	10円
騰落率	18.5%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ18.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

2022年12月に日銀が長期金利の許容変動幅を広げたことを受けて業績改善期待が高まり株価が急激に上昇した銀行業に属する銘柄（三井住友フィナンシャルグループ、しずおかフィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループ）が基準価額に大きくプラスに寄与しました。その他には、電気機器に属する銘柄（パナソニックホールディングス、京セラ、キヤノンなど）や、期間を通してみると円安・米ドル高が進行したことなどを背景に株価が上昇した本田技研工業を中心とした輸送用機器に属する銘柄などが基準価額の上昇要因となりました。

第40期：2022年5月19日～2023年5月18日

投資環境について

▶ 株式市況

国内株式市況は大幅に上昇しました。

東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めに1,884.69ポイントで始まった後、上昇と下落を繰り返す展開となりましたが、2023年3月下旬から期間末にかけては力強い上昇基調が続き、2,157.85ポイントまで上昇して取引を終えました。

期間の初めから2023年3月下旬の約10ヶ月間は、主に米国の経済指標の発表を受けて市場参加者の世界的な物価や景気、金融政策の先行きに対する見方が転々と変わり市場全体が一喜一憂する中で、国内株式市況も数ヶ月単位で上昇と下落を繰り返す展開となりました。具体的には、物価上昇の鈍化や弱い経済指標が、金融引き締め長期化やそれに起因する景気後退に対する警戒感を和らげ、

株価の上昇材料となる局面があった一方で、市場予想を上回る物価指標が株価の下落材料となる局面がありました。また、2023年3月中旬頃には、米国金融機関の破綻を契機に欧米で金融システム不安が広がる中で、国内株式市況も金融関連株を中心に下落しましたが、各国当局の素早い対応により世界的に市場が落ち着きを取り戻すと、国内株式市況は反発して上昇に転じました。3月下旬からは、日銀の金融緩和の修正観測が後退して安心感が広がったことや円安・米ドル高が進行したことに加え、好調な企業決算やインバウンド需要の回復期待、海外投資家による継続的な買い越しなどが株価を押し上げる要因となり、国内株式市況は期間末にかけて力強い上昇基調が続きました。

当該投資信託のポートフォリオについて

運用については、東京証券取引所プライム市場上場株式の中から成長性、収益性、安定性、市場性などを基準に、業種分散を配慮して選定した株式に投資しました。

株式への投資は、銘柄毎にあらかじめ決められた配分比率によるものとします。株価の変動などによる配分比率の変化は、所定のシステム<変率リバランス・システム>によって、

一定期間毎に調整します。それにより、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げます。

期間の初めの株式組入比率は97.6%でした。期間中は95%以上の水準を維持し、期間末の組入比率は98.1%となりました。

期間の初めのポートフォリオは銀行業、電気

機器、輸送用機器を中心に89銘柄でした。期間中も3ヶ月ごと（5月、8月、11月、2月）の定期リバランスを基本にポートフォリオの変更を行い、期間末は電気機器、輸送用機器、化学を中心に92銘柄となりました。

リバランス前後の業種構成

2022年5月は、輸送用機器、銀行業、化学などのウェイトを引き上げ、電気機器、機械、不動産業などのウェイトを引き下げました。

8月は、その他製品、情報・通信業、不動産業などのウェイトを引き上げ、輸送用機器、小売業、銀行業などのウェイトを引き下げました。

11月は、輸送用機器、化学、精密機器などのウェイトを引き上げ、銀行業、陸運業、食料品などのウェイトを引き下げました。

2023年2月は、電気機器、サービス業、不動産業などのウェイトを引き上げ、銀行業、その他製品、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き下げました。

リバランス前後の個別銘柄

2022年5月は、本田技研工業、カネカ、中外製薬などのウェイトを引き上げ、三菱重工業、キヤノン、KDDIなどのウェイトを引き下げました。

8月は、凸版印刷、パナソニックホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループなどのウェイトを引き上げ、本田技研工業、三井住友トラスト・ホールディングス、

カネカなどのウェイトを引き下げました。

11月は、本田技研工業、京セラ、キヤノンなどのウェイトを引き上げ、しずおかフィナンシャルグループ、三井住友フィナンシャルグループ、パナソニックホールディングスなどのウェイトを引き下げました。

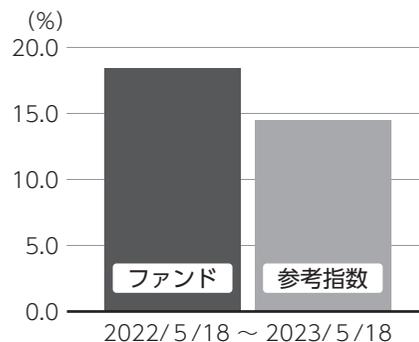
2023年2月は、リクルートホールディングス、三菱地所、明治ホールディングスなどのウェイトを引き上げ、三井住友フィナンシャルグループ、三菱UFJフィナンシャル・グループ、凸版印刷などのウェイトを引き下げました。

当投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準・市況動向・残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第40期
	2022年5月19日～2023年5月18日
当期分配金（対基準価額比率）	10 (0.067%)
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,997

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

当期間の国内株式市況は、期間の初めから2023年3月下旬にかけては、市場参加者の物価や景気に対する見方が転々と変化する中で上昇と下落を繰り返す展開となりましたが、3月下旬から期間末にかけては力強い上昇基調が続きました。物色動向については、東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る企業に対して改善策の開示・実行を要請したことなどから、割安株が選好される動きが見られました。また、日銀の金融政策の修正観測が高まった局面では、業績改善期待から銀行業に属する銘柄の株価が大きく上昇しました。

こうした環境のもと、当ファンドでは、組入銘柄全体の平均値動きに比べ、より値上がりした銘柄の配分比率を引き下げ、より値下がりした銘柄の配分比率を引き上げる所定のシステム〈変率リバランス・システム〉による運用を継続しました。その結果、化学、輸送用機器、サービス業のウェイトが上昇し、銀行業、機械、電気機器のウェイトが低下しました。銀行業については、2022年12月に株価が大きく上昇したことを受けて、2023年3月に金融関連株が急落する前の2月のリバランスでウェイトを大幅に引き下げていました。期間末のポートフォリオの主な業種は電気機器、輸送用機器、化学となっています。

世界的な景気の先行きなど、市場環境に影響を与える要因については依然として不透明感が残るものの、経済活動正常化の更なる進展など、国内の企業業績を押し上げる要因は引き続き存在しているとみています。また、東京証券取引所の要請に基づく企業の経営改善が本格化していく中では、割安株が選好される物色動向の継続が見込まれます。当ファンドでは、株価の循環を捉えることを目的とした投資戦略のもと、市場対比で割安の銘柄を多く保有しているため、そうした環境においては投資戦略の有効性が継続するとみています。

引き続き、運用の基本方針に基づき、所定のシステム〈変率リバランス・システム〉により、株価の循環と成長を効率的にとらえることをめざして運用を行う方針です。

2022年5月19日～2023年5月18日

1口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	118	0.885	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(74)	(0.555)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(29)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	1	0.004	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	119	0.889	

期中の平均基準価額は、13,330円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

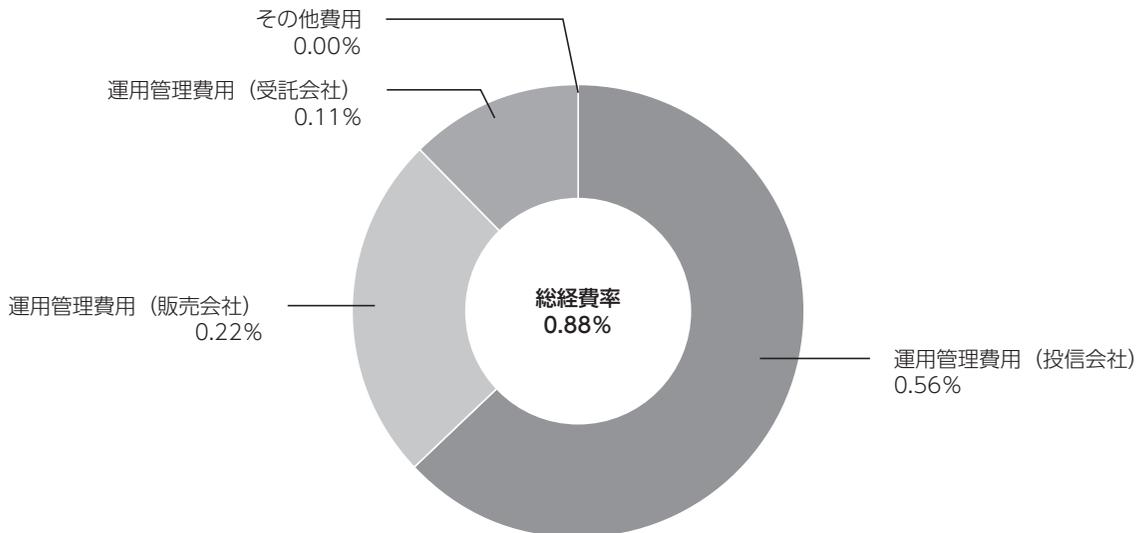
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.88%**です。



(注) 費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月19日～2023年5月18日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,245 (53)	2,307,830 (-)	1,341	2,671,110

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年5月19日～2023年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,978,940千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,376,094千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.92

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月19日～2023年5月18日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,307	百万円 19	% 0.8	百万円 2,671	百万円 -	% -

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 35	百万円 190	百万円 80

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループです。

○組入資産の明細

(2023年5月18日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				
INPEX	12.3	7.4	11,048	
建設業 (1.3%)				
コムシスホールディングス	0.2	2.2	6,177	
鹿島建設	0.3	3.4	6,953	
積水ハウス	24.7	21.3	62,590	
日揮ホールディングス	9.8	—	—	
食料品 (4.5%)				
日清製粉グループ本社	17.8	22.9	40,143	
明治ホールディングス	20.5	63.4	206,684	
アサヒグループホールディングス	0.5	1.1	6,130	
味の素	0.4	1.3	6,708	
日本たばこ産業	2.3	1.9	5,821	
繊維製品 (0.1%)				
東レ	5.6	6.7	5,108	
パルプ・紙 (1.9%)				
王子ホールディングス	138	204.9	112,695	
化学 (9.6%)				
信越化学工業	1.1	5	20,690	
カネカ	47.1	68	265,540	
三菱ケミカルグループ	67	73.9	59,415	
住友バークライト	9.3	12.8	70,656	
花王	1.3	1.5	7,821	
富士フイルムホールディングス	7.7	13	104,702	
資生堂	0.2	0.9	6,172	
日東電工	2.4	2.5	24,775	
ユニ・チャーム	—	1.1	5,948	
医薬品 (5.8%)				
協和キリン	0.7	1.8	4,827	
武田薬品工業	25.1	14.6	65,203	
アステラス製薬	6.4	7.6	17,050	
中外製薬	45.2	68.8	246,854	
エーザイ	0.3	0.7	5,779	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.4%)				
ENEOSホールディングス	47.6	48	22,833	
ゴム製品 (0.3%)				
ブリヂストン	3.9	3.4	19,145	
ガラス・土石製品 (1.8%)				
AGC	17.5	19.4	97,194	
TOTO	1.1	1.5	6,892	
鉄鋼 (0.2%)				
日本製鉄	4.9	1.7	4,862	
JFEホールディングス	3.9	3.6	6,516	
非鉄金属 (1.2%)				
三井金属鉱業	8.9	9.2	29,164	
三菱マテリアル	18.5	18.4	43,810	
金属製品 (0.4%)				
LIXIL	5.6	10.7	21,282	
機械 (1.1%)				
SMC	0.2	0.3	22,032	
小松製作所	0.1	1.6	5,392	
荏原製作所	0.7	1	6,160	
ダイキン工業	0.1	0.2	5,458	
日本精工	19.1	20.4	17,727	
三菱重工業	30.3	1.1	6,042	
電気機器 (13.8%)				
日立製作所	13.8	8.2	67,937	
富士通	0.5	0.4	7,372	
パナソニック ホールディングス	119.4	128.7	183,333	
ソニーグループ	0.2	0.5	6,860	
キーエンス	—	0.1	6,854	
ファナック	1.5	6.5	29,776	
ローム	7.4	4.8	56,448	
京セラ	24.6	26.3	198,065	
村田製作所	2.8	3.8	30,438	
キヤノン	81.1	65.6	220,875	
東京エレクトロン	—	0.3	5,511	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (13.7%)				
豊田自動織機	1.5	2.5	20,550	
デンソー	2.2	3.6	30,816	
日産自動車	440.7	503.1	255,272	
いすゞ自動車	57	54.8	92,886	
トヨタ自動車	33.7	56.1	109,703	
アイシン	5.9	9.7	38,460	
本田技研工業	58.5	66.9	260,374	
精密機器 (2.7%)				
テルモ	30.6	32.8	135,037	
島津製作所	0.1	1.4	6,244	
ニコン	11.4	7.9	12,166	
H O Y A	—	0.4	6,548	
その他製品 (2.6%)				
凸版印刷	63.6	52.4	155,942	
陸運業 (2.8%)				
東日本旅客鉄道	15	17.8	145,995	
ヤマトホールディングス	7.3	7.6	19,440	
倉庫・運輸関連業 (1.8%)				
三菱倉庫	44.7	30.2	105,549	
情報・通信業 (8.4%)				
日本テレビホールディングス	180.8	219.5	279,423	
日本電信電話	10.2	6	24,930	
KDD I	22.6	17.6	79,182	
エヌ・ティ・ティ・データ	27.1	47.1	91,797	
ソフトバンクグループ	4	3.1	16,120	
卸売業 (0.4%)				
伊藤忠商事	0.4	1.3	6,288	
三井物産	0.5	1.4	6,186	
三菱商事	1.6	1.1	6,090	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
キヤノンマーケティングジャパン	2.6	1.7	5,848	
小売業 (3.7%)				
セブン&アイ・ホールディングス	19.7	20.3	129,798	
丸井グループ	5.8	9.1	22,531	
イオン	19.4	19.9	56,754	
ファーストリテイリング	0.3	0.3	10,008	
銀行業 (8.2%)				
しずおかフィナンシャルグループ	—	118	123,428	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	242.8	84.6	80,006	
三井住友トラスト・ホールディングス	52.5	34.4	179,086	
三井住友フィナンシャルグループ	56.5	17	97,495	
静岡銀行	284.7	—	—	
証券・商品先物取引業 (3.0%)				
大和証券グループ本社	104.8	134.8	86,406	
野村ホールディングス	192	178.6	89,478	
保険業 (0.6%)				
東京海上ホールディングス	7.2	11.9	34,093	
その他金融業 (0.9%)				
オリックス	22.6	21.6	52,520	
不動産業 (3.7%)				
三井不動産	23.2	27.8	74,434	
三菱地所	67.8	86.8	141,050	
サービス業 (4.9%)				
リクルートホールディングス	17.4	43.8	185,755	
セコム	6.7	10	92,790	
ベネッセホールディングス	3.3	6	11,454	
合 計	株 数・金 額	3,008	2,965	5,881,424
	銘柄数<比率>	89	92	<98.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,881,424	% 97.4
コール・ローン等、その他	157,194	2.6
投資信託財産総額	6,038,618	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,038,618,505
コール・ローン等	84,499,353
株式(評価額)	5,881,424,840
未収配当金	72,694,312
(B) 負債	41,571,937
未払収益分配金	3,992,060
未払解約金	11,969,491
未払信託報酬	25,490,343
未払利息	106
その他未払費用	119,937
(C) 純資産総額(A-B)	5,997,046,568
元本	3,992,060,000
次期繰越損益金	2,004,986,568
(D) 受益権総口数	399,206口
1口当たり基準価額(C/D)	15.022円

<注記事項>

- ①期首元本額 4,364,980,000円
 期中追加設定元本額 2,650,000円
 期中一部解約元本額 375,570,000円
 また、1口当たり純資産額は、期末15,022円です。

②分配金の計算過程

項 目	2022年5月19日～ 2023年5月18日
費用控除後の配当等収益額	148,275,789円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	787,490,723円
収益調整金額	74,072,879円
分配準備積立金額	2,186,626,868円
当ファンドの分配対象収益額	3,196,466,259円
1口当たり収益分配対象額	8,007円
1口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	3,992,060円

○損益の状況 (2022年5月19日～2023年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	156,033,519
受取配当金	156,046,131
受取利息	435
その他収益金	25,893
支払利息	△ 38,940
(B) 有価証券売買損益	828,677,660
売買益	871,143,240
売買損	△ 42,465,580
(C) 信託報酬等	△ 48,944,667
(D) 当期損益金(A+B+C)	935,766,512
(E) 前期繰越損益金	2,186,626,868
(F) 追加信託差損益金	△1,113,414,752
(配当等相当額)	(74,072,879)
(売買損益相当額)	(△1,187,487,631)
(G) 計(D+E+F)	2,008,978,628
(H) 収益分配金	△ 3,992,060
次期繰越損益金(G+H)	2,004,986,568
追加信託差損益金	△1,113,414,752
(配当等相当額)	(74,072,879)
(売買損益相当額)	(△1,187,487,631)
分配準備積立金	3,118,401,320

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1口当たり分配金（税込み）	10円
---------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。